

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 27 年 4 月調査結果

平成 27 年 5 月 13 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2015年4月)

4月の現状判断DIは、前月比1.4ポイント上昇の53.6となった。

家計動向関連DIは、小売関連が上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したこと等から上昇した。雇用関連DIは、小幅に低下した。

4月の先行き判断DIは、前月比0.8ポイント上昇の54.2となった。

先行き判断DIについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられ、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	255人	87.9%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	163人	95.9%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	303人	91.8%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	226人	90.4%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,856人	90.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.6となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.4ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

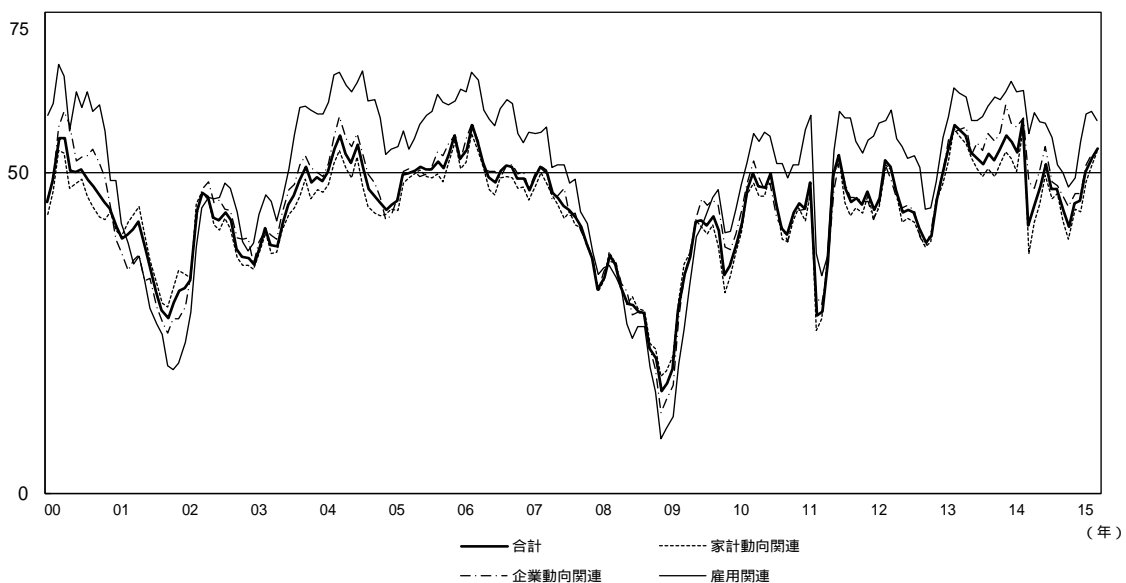
(D I)	年 2014		2015				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	(1.4)
家計動向関連	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	53.2	(2.3)
小売関連	37.6	42.5	42.9	48.0	48.9	53.5	(4.6)
飲食関連	38.6	45.1	39.7	49.4	55.0	47.7	(-7.3)
サービス関連	44.0	47.3	46.6	49.1	54.7	53.8	(-0.9)
住宅関連	39.1	44.8	46.6	48.1	47.8	52.7	(4.9)
企業動向関連	44.6	46.6	46.7	51.1	52.7	52.8	(0.1)
製造業	44.9	46.3	45.5	50.9	50.9	50.3	(-0.6)
非製造業	44.5	46.6	47.6	51.2	54.0	54.6	(0.6)
雇用関連	47.6	49.0	54.8	59.1	59.4	58.1	(-1.3)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2015	2	2.1%	22.7%	53.3%	17.6%	4.4%	50.1
	3	2.0%	27.0%	52.3%	14.9%	3.8%	52.2
	4	2.4%	29.2%	52.1%	12.9%	3.4%	53.6
(前月差)		(0.4)	(2.2)	(-0.2)	(-2.0)	(-0.4)	(1.4)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

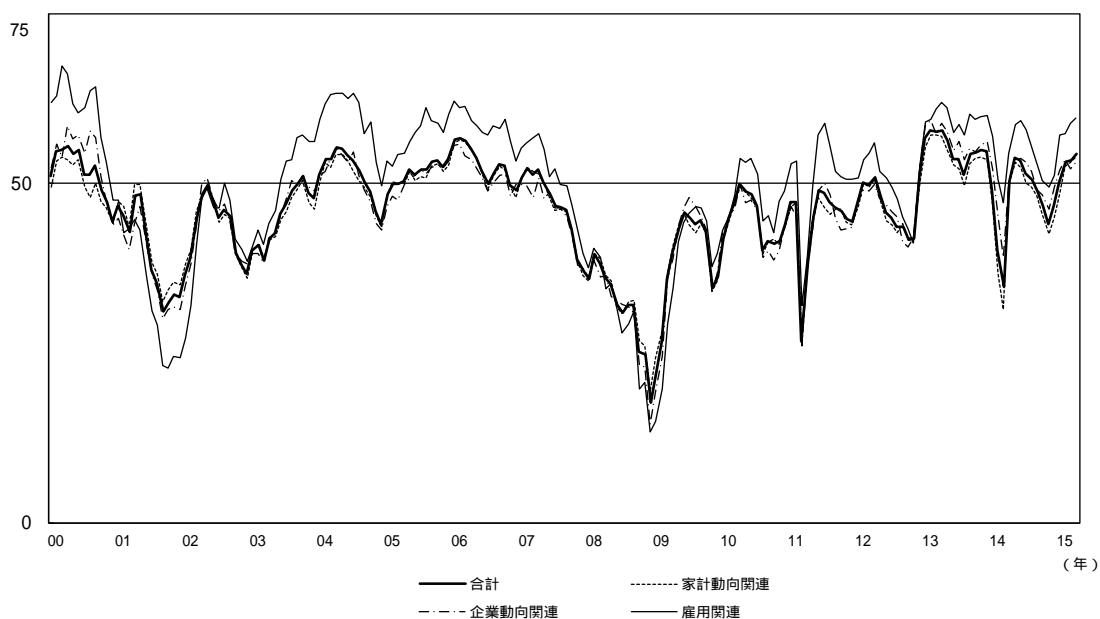
	年 2014		2015				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	(0.8)
家計動向関連	42.5	45.0	48.4	52.4	53.1	53.9	(0.8)
小売関連	42.5	44.5	47.2	51.2	53.6	54.1	(0.5)
飲食関連	39.5	45.7	46.8	54.7	53.8	54.3	(0.5)
サービス関連	44.2	45.6	51.4	54.8	53.2	54.5	(1.3)
住宅関連	38.8	47.4	47.5	51.3	47.5	49.4	(1.9)
企業動向関連	46.1	49.3	51.8	53.4	52.0	53.1	(1.1)
製造業	46.4	47.5	50.4	53.1	49.9	51.2	(1.3)
非製造業	45.8	51.0	52.8	53.8	54.0	54.8	(0.8)
雇用関連	49.3	51.2	57.1	57.3	58.7	59.5	(0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	2	2.4%	27.6%	53.8%	12.6%	3.6%	53.2
	3	2.0%	29.3%	52.0%	13.6%	3.0%	53.4
	4	2.2%	29.7%	53.9%	11.4%	2.9%	54.2
(前月差)		(0.2)	(0.4)	(1.9)	(-2.2)	(-0.1)	(0.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（4.8 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（4.5 ポイント低下）であった。

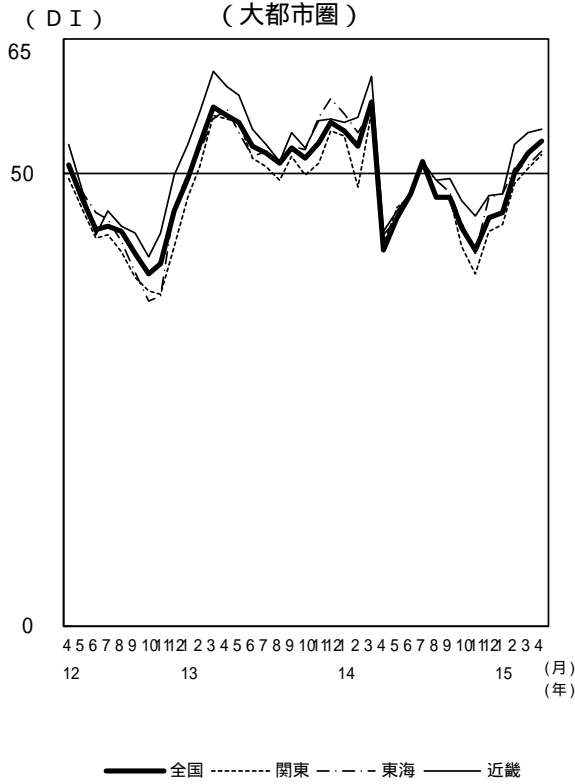
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014		2015				(前月差)
		11	12	1	2	3	4	
全国		41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	(1.4)
北海道		36.0	40.0	45.3	49.3	52.7	56.0	(3.3)
東北		39.5	42.4	43.6	47.0	49.6	51.7	(2.1)
関東		38.9	43.7	44.3	48.9	50.5	52.1	(1.6)
北関東		38.1	40.7	41.7	46.9	48.4	50.3	(1.9)
南関東		39.3	45.5	45.8	50.2	51.8	53.2	(1.4)
東海		41.2	47.3	47.8	50.6	51.0	52.5	(1.5)
北陸		41.8	46.4	46.7	51.3	55.1	59.9	(4.8)
近畿		45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	(0.3)
中国		42.9	44.7	43.9	48.6	51.7	52.0	(0.3)
四国		44.7	45.3	47.8	52.2	52.2	53.6	(1.4)
九州		45.1	48.5	44.4	50.5	54.8	55.4	(0.6)
沖縄		46.4	51.3	51.8	56.1	56.9	52.4	(-4.5)

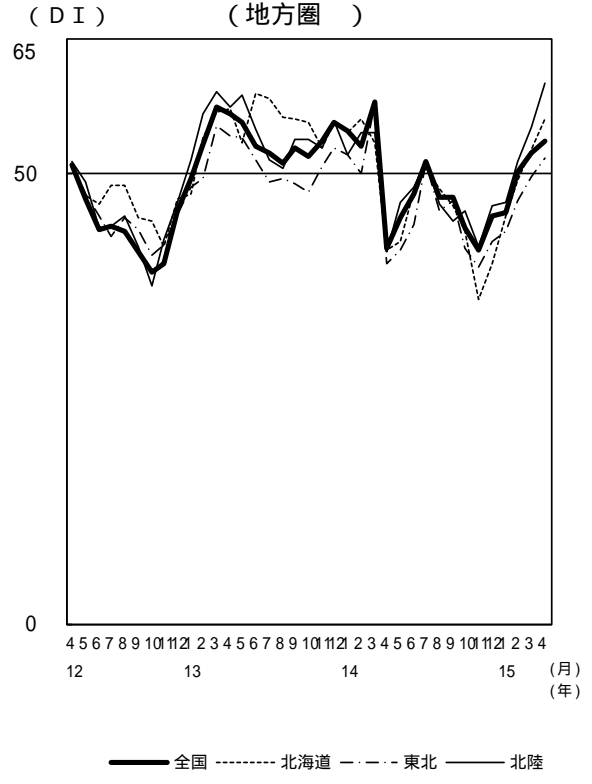
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014		2015				(前月差)
		11	12	1	2	3	4	
全国		39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	53.2	(2.3)
北海道		33.7	39.5	46.3	48.7	51.9	55.8	(3.9)
東北		38.6	41.3	42.5	46.0	49.1	51.6	(2.5)
関東		36.0	43.8	42.7	47.7	48.9	52.4	(3.5)
北関東		35.7	40.1	41.2	44.6	47.1	51.1	(4.0)
南関東		36.1	45.9	43.6	49.6	50.0	53.1	(3.1)
東海		39.5	45.1	45.4	47.2	48.0	51.5	(3.5)
北陸		39.6	43.0	45.1	50.8	56.3	59.3	(3.0)
近畿		43.2	48.2	47.4	52.3	54.1	55.0	(0.9)
中国		41.7	43.1	41.0	46.8	50.9	51.6	(0.7)
四国		43.6	41.8	44.6	49.6	49.6	49.6	(0.0)
九州		43.0	47.2	42.0	47.8	53.8	55.0	(1.2)
沖縄		43.5	47.9	45.4	51.0	50.0	51.9	(1.9)

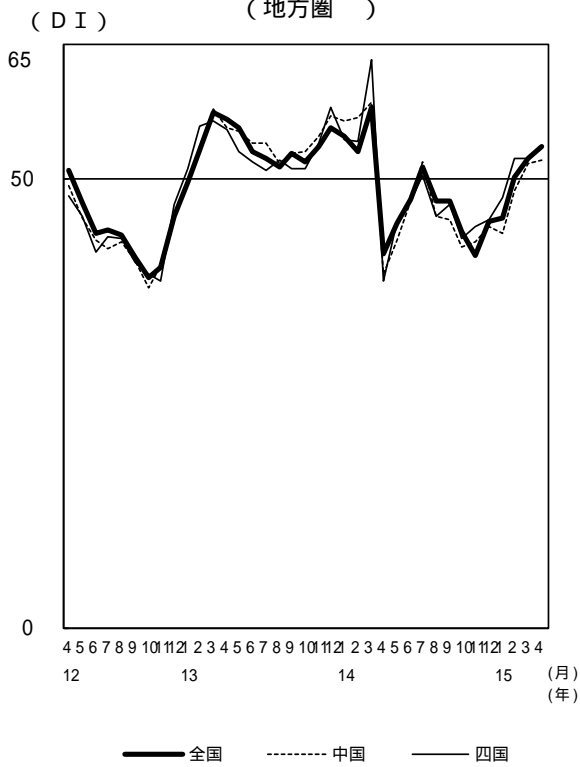
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



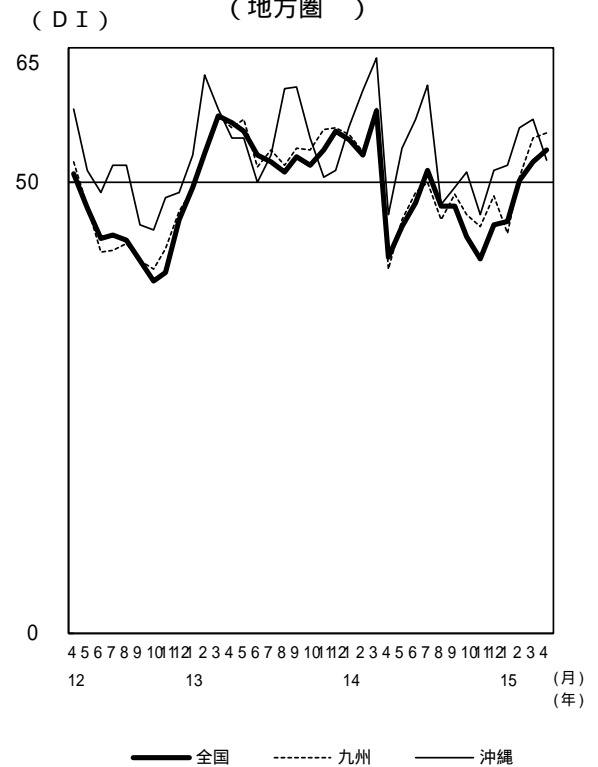
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（3.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.5 ポイント低下）であった。

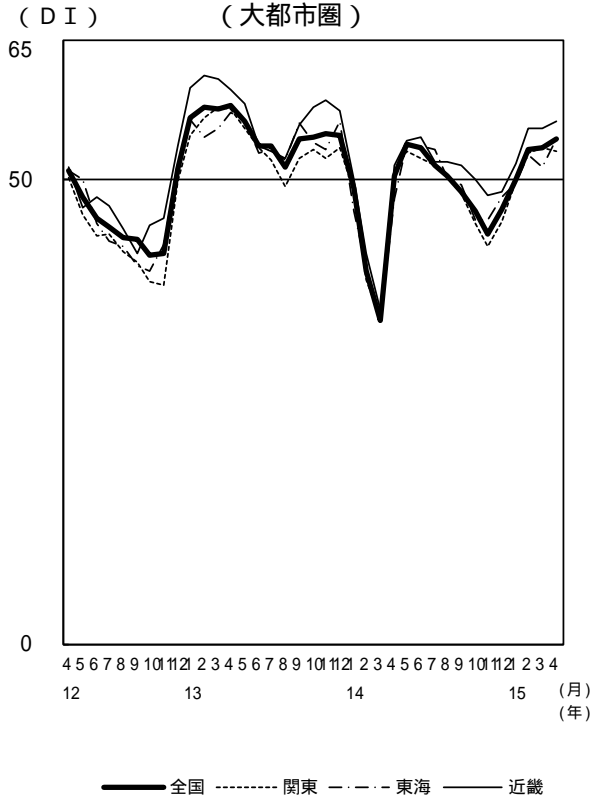
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 11	12	2015 1	2	3	4	(前月差)
全国		44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	(0.8)
北海道		39.9	45.8	49.8	52.0	54.9	55.6	(0.7)
東北		39.0	42.7	48.1	50.7	51.0	50.6	(-0.4)
関東		42.8	45.4	49.8	52.8	53.4	52.9	(-0.5)
北関東		41.0	42.4	48.2	51.3	51.5	51.0	(-0.5)
南関東		43.9	47.3	50.8	53.8	54.6	54.0	(-0.6)
東海		45.6	48.0	49.6	52.6	51.3	54.3	(3.0)
北陸		45.4	51.8	55.6	58.4	56.6	59.7	(3.1)
近畿		48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	56.1	(0.6)
中国		43.6	45.2	47.6	52.2	52.0	52.8	(0.8)
四国		43.3	46.2	51.6	53.7	53.6	54.7	(1.1)
九州		46.0	48.9	49.3	52.6	53.4	56.8	(3.4)
沖縄		51.8	50.0	51.2	54.7	57.5	53.0	(-4.5)

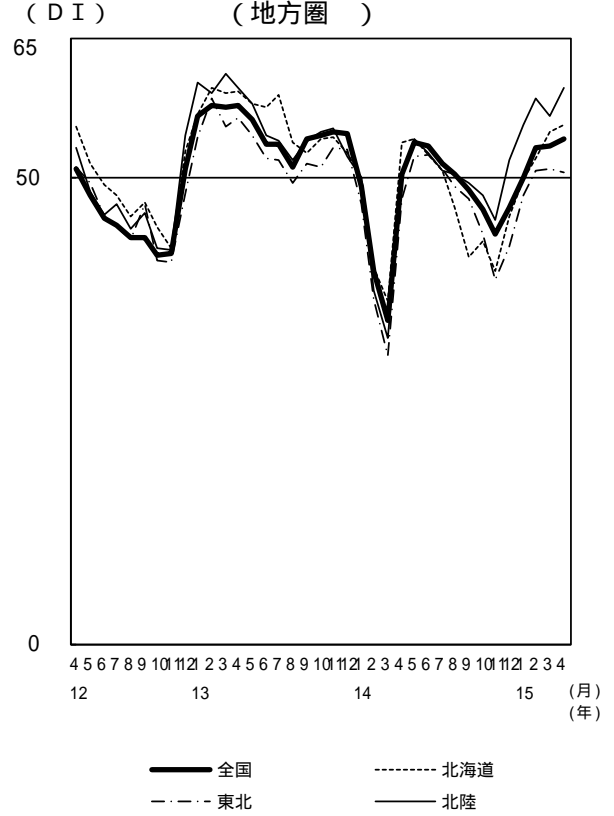
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 11	12	2015 1	2	3	4	(前月差)
全国		42.5	45.0	48.4	52.4	53.1	53.9	(0.8)
北海道		40.1	45.7	48.0	51.6	55.1	57.5	(2.4)
東北		38.1	41.8	47.3	51.0	51.2	50.7	(-0.5)
関東		41.3	44.9	48.3	52.8	53.7	53.1	(-0.6)
北関東		39.5	41.2	47.4	50.6	51.4	51.1	(-0.3)
南関東		42.3	47.1	48.8	54.1	55.2	54.2	(-1.0)
東海		43.5	45.7	46.5	50.0	49.1	53.8	(4.7)
北陸		43.7	48.9	55.6	58.3	56.3	60.1	(3.8)
近畿		46.8	47.5	51.2	55.2	54.5	54.1	(-0.4)
中国		41.0	42.9	45.3	52.5	52.2	53.1	(0.9)
四国		43.2	42.2	48.5	51.7	53.0	54.2	(1.2)
九州		44.4	46.2	47.5	50.8	53.4	55.0	(1.6)
沖縄		49.1	43.8	47.2	49.0	55.2	51.0	(-4.2)

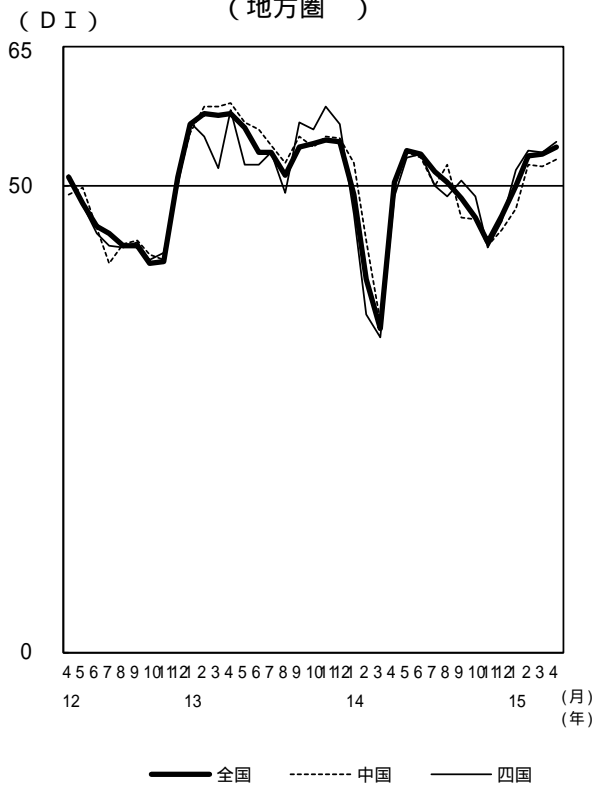
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



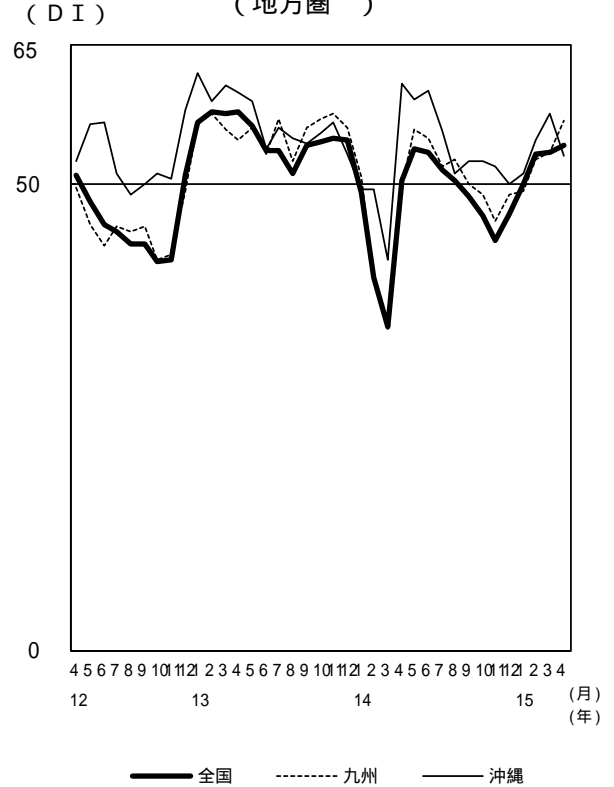
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



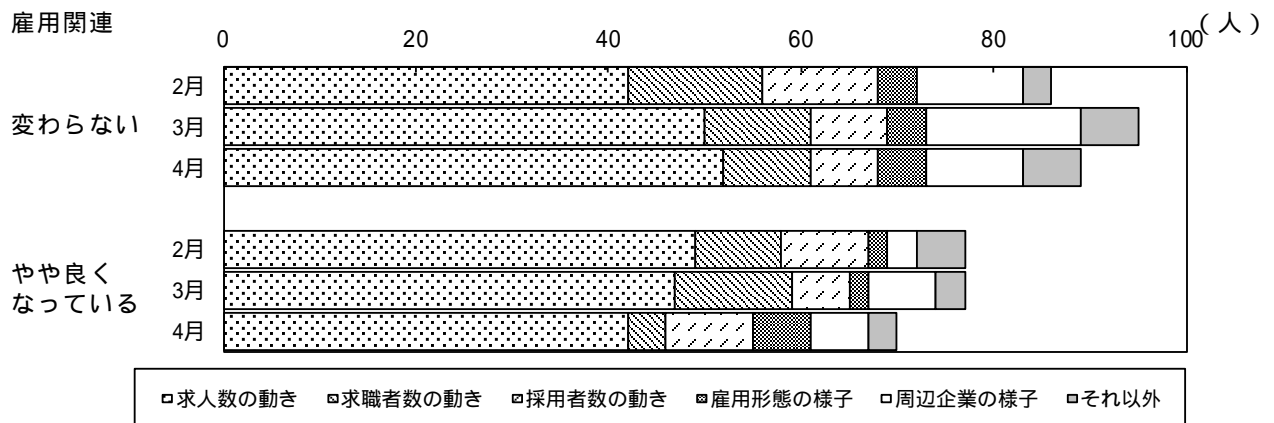
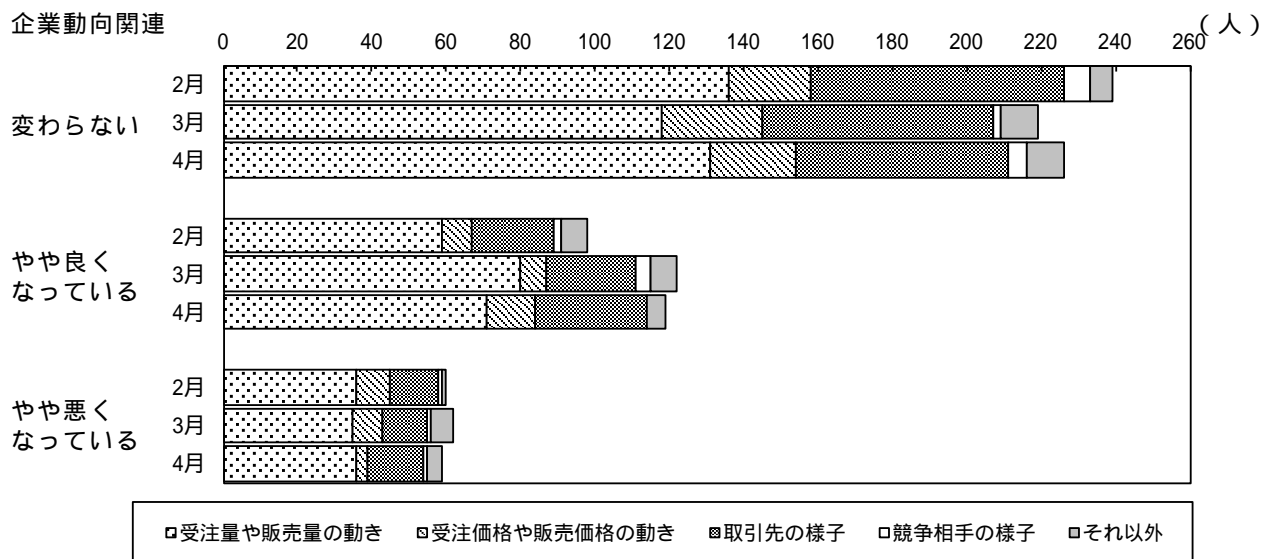
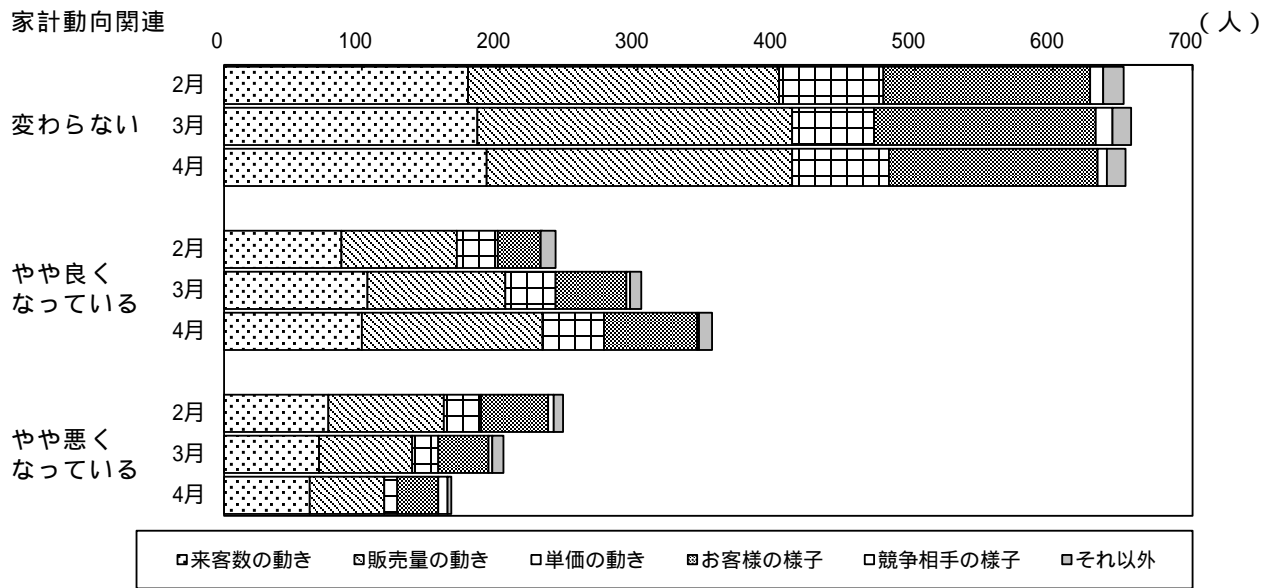
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 相場が上昇している野菜も、販売量はあまり落ちていない。品質の良い生鮮食品を中心に、客の買物動向は底堅く推移している（近畿＝スーパー） 今年は雪解けが早かったことに加えて、気候も安定していることから、消費面でプラスに働いている。旧正月後も外国人観光客が順調に来道しており、好調に推移している。外国人観光客を狙った新規出店も増えている（北海道＝商店街） 大手自動車会社などの賃上げの情報が中小企業にも影響しているのか、最近では客の動きが良くなっている（近畿＝テーマパーク） 一部の企業では、軒並みベースアップなどの賃上げが実施されており、景気は良くなっているように見受けられる（東北＝通信会社）
			<ul style="list-style-type: none"> 食料品をはじめとする生活必需品の値上げにより、必要な物以外は買わないという慎重な消費行動は変わらない（九州＝商店街）
			<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税増税、商品力不足による客の購買意欲低下が、販売意欲の低下につながっている（北関東＝乗用車販売店）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 軽油価格下落の影響が強いが売上も悪くなく、これからも良い状況は続くと思う（北陸＝輸送業）
			<ul style="list-style-type: none"> 新商品が順調であり、現状程度の売上は確保出来ている。しかし、資材が円安で上昇しているため、採算ベースでは落ちている（四国＝パルプ・紙・紙加工品製造業） 電気料金が上昇し、円安で資材価格も上昇しているが、値上げどころか大手企業からはコストダウンの要請がまだまだあり、収益がますます悪化している（近畿＝金属製品製造業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 企業側と求職者が求める条件の間で、ギャップが大きくなりつつある。求人数や求職者数自体は横ばいで推移しているが、マッチングに至るケースが減少傾向にある（中国＝人材派遣会社）
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 賃金の上昇や賞与の増加、株高効果などにより、消費マインドは確実に上昇していく。節約する場面では引き続き厳しく節約するものの、ハレの日や行楽などのイベントを中心に、積極的にお金を使う場面も増加していく（近畿＝スーパー） 春から中国の客船等の入港予定があるので、それに期待している（九州＝商店街）
			<ul style="list-style-type: none"> 給料も徐々に増えつつあるが、それ以上に値上がりする商品が非常に多く、客にとっては、消費できる金額が徐々に減っている。今後、値上げがどこまで進むかによって、景気の先行きも変わってくる（東海＝スーパー） 今月ほどの大きな伸びは無いと思われるが、インバウンド効果、改装効果等、上期までは順調に推移するものと予測している。しかし、郊外では大型ショッピングモールの台頭もあり、楽観視できない状況でもある（沖縄＝百貨店）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 円安によるグローバル企業の活況が次第に中小企業にも波及しているように感じる。この傾向が継続されれば、本格的な景気回復に結び付くのではと期待している（南関東＝金融業）
		×	<ul style="list-style-type: none"> 為替の円安効果にて輸入原材料の高騰の影響が徐々に大きくなり、収益力の低下で厳しい環境を迎える（北陸＝食料品製造業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 正社員求人数は前年同月比で増加しており、この傾向は今後も続く（九州＝職業安定所）
		<ul style="list-style-type: none"> 2016年春採用の活動をしているこの段階で、既に2017年採用予定の大学3年生向けインターンシップについて考える企業が多く出てきている。このような景気の良い状態はこのまま継続するとみている（東北＝人材派遣会社） 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

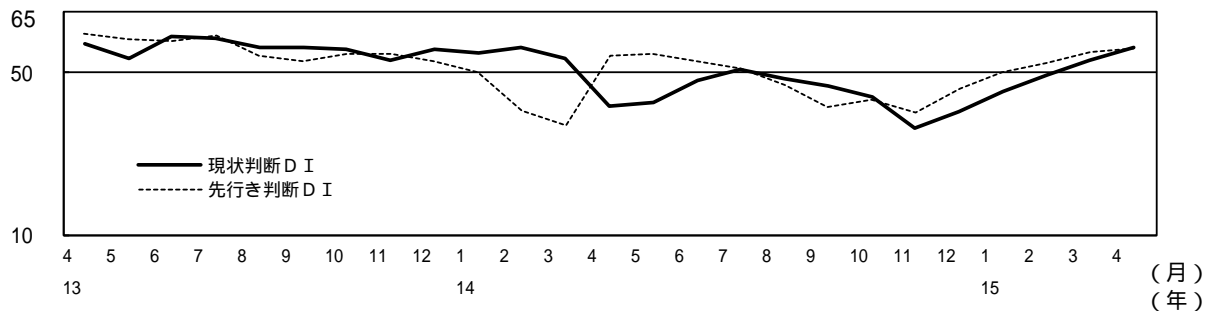


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・消費増税から1年が経過したが、来客数、販売量、客単価のいずれも増税前の水準に戻っていない(スーパー)
			・外国人客による売上が前年比240%、国内客による売上が前年比110%近くとなり、2014年の消費増税後の落ち込みから回復している(百貨店)
			・例年と比較して、特にツアー客が減少しており、旅客、車両ともに輸送量への影響がみられた(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])
	企業 動向 関連		・依然としてユーザーの設備投資意欲が上向いてこない。また、今年度の公共事業の予算が減額するとみられることから、当地区の基幹産業である建設業への影響も大きい(その他サービス業[建設機械リース])
			・外国人観光客の急増などにより、ホテルの稼働率が高まっていることで、建築工事費の高騰を考慮しても事業の採算性が図れるとの判断で、ホテル業界からの改修や増築の引き合いが増えている(建設業)
	雇用 関連		・求人情報誌制作会社
			・正社員求人が4割を下回っており、求職者の安定した生活を支えるには不十分な状態である(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		・募集広告の売上が前年比でマイナス14%と大きく落ち込んだ。上位構成業種のうち、トップの医療関係は前年から30%程度増加したものの、派遣、小売、不動産、環境衛生、飲食運輸が軒並みダウンし、全体を大きく押し下げた(新聞社[求人広告])
			：今年は雪解けが早かったことに加えて、気候も安定していることから、消費面でプラスに働いている。旧正月後も外国人観光客が順調に来道しており、好調に推移している。外国人観光客を狙った新規出店も増えている(商店街) ：平日の午後や週末は一定の来客があるものの、平日午前の来客が少なく、カウンターが終日埋まっているという状況がなかなかみられない(旅行代理店)
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連			・これから観光シーズンを迎えるが、外国人観光客によるタクシー利用はまだ少ないため、4月のタクシー利用状況から判断して前年並みで推移する(タクシー運転手)
			・外国人観光客の増加、北海道新幹線の開業準備などにより、全体的に消費が活発になってきている(スーパー)
企業 動向 関連			・取引先の動向が慎重になっていることから、今後も慎重な姿勢は継続する(コピーサービス業)
			・現在、値上げ交渉を進めている最中であるため、2~3か月先の販売量が減少することが懸念される(食料品製造業)
雇用 関連		・ガソリン価格を含め、日常生活に必要な商材の価格が比較的安定してきているため、若干ではあるが消費意欲が高まり、それにもない雇用環境も良くなる(学校[大学])	
その他の特徴 コメント		：多少価格が高くても、品質の良い商材であれば買うといった傾向が出てきているため、今後についてはやや良くなる。実際に新商品の売上が予想以上に伸びている(美容室) ：北海道内では大型建築物の動向がすでに決まっており、夏場までの資材の生産などが見込まれるものの、期待されるほどの物量を抱えている荷主は少ないことから、変わらないまま推移する(輸送業)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



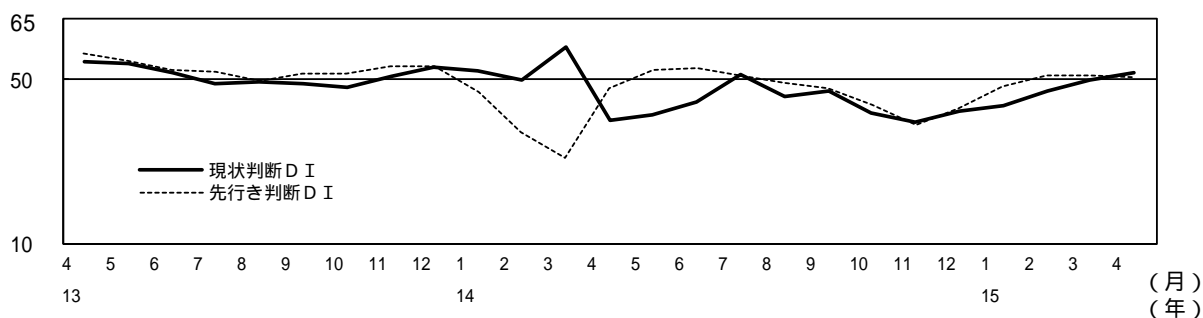
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・前年の消費税増税後の反動減から1年が経過して、当初は消費者心理に大きな動揺があったものの、最近では落ち着いた様子である。また、安定した天候が続いており衣料品関連では前倒しで夏物が動き始めている。ただし、例年であればゴールデンウィークが見ごろであった桜の時期が早まったため、飲食関連はややマイナスの状況である(商店街)	
			・前年が消費税増税の反動で落ち込んだ分、今月は当然前年を上回る数字となっている。しかし、それとは別に客には購買意欲があり、特に新しい商品、春のシーズンアイテムや衣料品、物産展などに対しては関心度も非常に高い(百貨店)	
			・軽自動車税増税が始まり、商談の数がかなり減少している(乗用車販売店)	
	企業 動向 関連		・建設関係は利益が出ているものの、前年よりは減少傾向にある。また、小売業、サービス業は売上、利益共に前年を下回っており、大きな変化はない(公認会計士)	
			・前年の消費税増税後の反動減の影響もあり、今月は好調な出荷となっている。また、今年は花見や歓送迎会が積極的に開催されており、飲食店向けの出荷好調の要因となっている(その他非製造業[飲食料品卸売業])	
	雇用 関連		・大卒の採用説明会が盛んに行われているが、外食産業、塾、小売業などの不人気業種の動員が前年と比べて悪くなっている。売り市場の様子がうかがえる(人材派遣会社)	
			・解雇などの会社都合による離職者が減少しており、その傾向は長期間継続している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：ここ3か月のなかで少し景気が良くなっているのか、パソコン、テレビなどは高単価なものが売れている。また、冷蔵庫、洗濯機、エアコンも単価の高い状態が続いており、購買意欲が持ち直していることが客の様子からうかがえる(家電量販店) ：一部の大手企業では、軒並みベースアップなどの賃上げが実施されており、景気は良くなっているように見受けられる(通信会社)
	先行き	分野 判断		判断の理由
		家計 動向 関連		・都市部に本社がある大手企業を除き、東北に本社がある企業では賃上げ率も低く、個人消費を押し上げるには至っていない(スーパー)
			・値引き商品には割安感があるが、一方で、予想に反して高めの商品、弁当、ビール、ワインなどの商品も動いている。景気に明るさが出てきているのではないかと(コンビニ)	
企業 動向 関連			・これまで翌月以降の受注予定が立たなかった一部企業から、微量ではあるものの受注が入ってきている。一方で、半導体関連で好調だった企業では、親企業の在庫調整などにより翌月から減量となる所が出てきている(金属工業協同組合)	
			・ゴールデンウィークの観光物産向け出荷に期待している。また、飲食店向けの出荷は好調が続いていることから、堅調な出荷を見込んでいる(その他非製造業[飲食料品卸売業])	
雇用 関連			・2016年春採用の活動をしているこの段階で、既に2017年採用予定の大学3年生向けインターンシップについて考える企業が多く出てきている。このような景気の良い状態はこのまま継続するとみている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：震災関連以外の仕事の話が出てきており、少しは先行きが良くなるとみている(設計事務所) ：客のなかには、仕事はあるのに人手がなくてこなせないという人や、仕事を探しているがなかなか見つからない、短期の仕事はあるものの、ある程度の安定した生活のためには長期の仕事が欲しいという人もいる。お互いに全く反対の意見であり、今の雇用の仕方に景気を妨げている要因があるのではないかと(タクシー運転手)	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

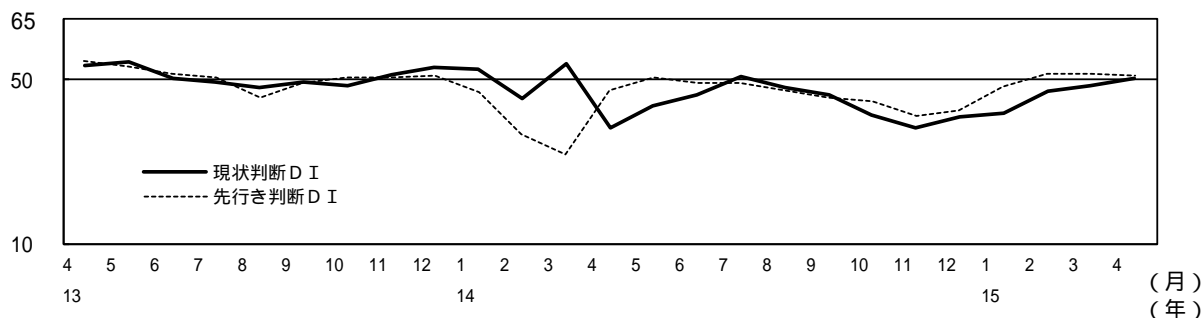


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 株価が上昇し、失業率も低下していることから、景気回復の時期ではあるが、給料の増加はなく、物価が上昇しているため、あまり消費の機運が高まらない(通信会社)
			・ 4月に入り、来客数の戻りが見えている。これは北陸新幹線延伸開通に伴う好影響に、名刹のご開帳といった好条件が重なったため、商業的にプラスに働いている(スーパー)
			・ 前年は増税後で大きく落ち込んだが、前年の80%と更に悪い状況である。全体的に商品が動いていない(家電量販店)
	企業 動向 関連		・ 特装車両、特にコンクリートミキサー車は、ここ2年フル生産が続いており今後も続く見通しである(金属製品製造業)
			・ 閑散期だが仕事が切れていない。堅調である(建設業)
			・ 商店街で長年営業してきた専門店や小売店の閉店が目についている(不動産業)
	雇用 関連		・ 輸出向けの製造業で、人手不足の地元企業は多いが、正社員の募集は少なく、人材派遣会社による繁忙期の一時的な募集が目立っている(求人情報誌製作会社)
		・ 名刹のご開帳、北陸新幹線延伸効果により小売業、宿泊業、サービス業を中心に大幅に求人数が増えている(職業安定所) ・ 修理等の時給が高い職種の派遣は採用数が少ない。逆に時給が安い食品製造の派遣は採用数が多いが、人が集まらない。平均派遣時給が安くなっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		： 円安効果で、東南アジア、中国からの来県者の増加が目立っている。それに伴ってワインの出荷量も前年比約10%程度伸びている(食料品製造業) ： 軽自動車税増税、商品力不足による客の購買意欲低下が、販売意欲の低下につながっている(乗用車販売店)	
先行き	家計 動向 関連		・ 大手企業のベースアップや日経平均株価2万円超え等、明るい報道が目立つが、地方都市では消費を押し上げる材料がなく、厳しい状況は継続する(百貨店)
			・ 近年、土日祝日に来店する客の半数が県外客で、インターネット、ホームページによる特色のあるメニュー作りの効果が多少表れてきている(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・ 当社は電子機器組立の下請であるが、元請も仕事量があまり確保できずに、売行きが芳しくなく、秋口くらいまで低空飛行が続くようである(電気機械器具製造業)
			・ 主要取引先の輸出が増加しているので、やや良くなる(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 名刹のご開帳、北陸新幹線効果が落ち着いた段階で、企業が引き続き求人募集意欲があるか現段階では不明である(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		： 大河ドラマの話題が取り上げられるに従い、ムードが盛り上がってくる(商店街) ： 輸入商品の仕入価格上昇が、商品単価を引き上げており、客の価格に対する感覚がよりシビアになっている(衣料品専門店)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



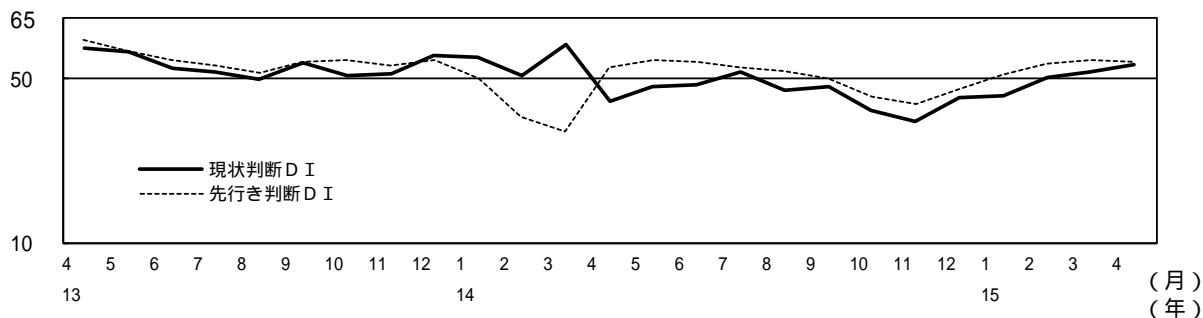
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年の駆け込み需要の反動減からみれば、前年比では回復傾向にあるが、第1四半期の累計での判断が必要である(家電量販店)。
			・月前半での天候不順等はあったものの、株価上昇に伴い、衣食住商材、サービス関連が平均的に動き出している。加えて高額品の購入増やインバウンド効果により客単価は上昇している(百貨店)。
			・本来、家具の販売は3～4月が大変売れる時期だが、来客数が少なく、販売量も落ち込んでいる(一般小売店[家具])。
	企業 動向 関連		・円安の影響で原材料が高騰しているが価格に転嫁できず、経営が苦しくなっている。天候不順が大きく影響し、各社ニット製品の受注量は芳しくない(繊維工業)。
			・依然として低価格や円安による資材の高騰があるが、今月は選挙等の印刷物があり、受注の動きがある(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・就職件数が前年同月と比べて増えており、正社員としての就職件数も増加している(職業安定所)。
			・各企業、新年度に入っているのではしばらく求人が増えることはない。今後の状況をみていきたい(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：朝のスタートと夕方からの客が店舗全体で増えている。相変わらず低玉貸しとって安く遊べる機械に客がついていることは変わらないが、総体的な客数が増えている(パチンコ店)。 ：荷主の新年度の出荷計画は前年並みであるが、公共事業関係は年度末から集荷量が低迷している。また、新年度に入って住宅関係は特に低迷を極めている(輸送業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・諸物価の値上がり家が計を直撃しているという話を聞くと、景気回復はまだ先のように思う(衣料品専門店)。
			・長期予報で天候や気温は平年並か高いと出ており、季節関連商材で売上げが見込めそうである(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・原油価格はまだ上昇しそうであり、原料価格の値上げもありそうだが製品の増産予定もなく、現状維持の傾向が続く(化学工業)。
			・平均株価の上昇も影響してきており、再度建設資材などが上がり始めている。また、消費税増税がこの先あるなかでタイミングをみながら仕事の発注をする顧客も増えてきている(建設業)。
雇用 関連		・求職者優位の環境から、人材の困り込みや争奪がますますし烈となることが予想される。雇用形態、待遇を改善する企業が増えれば物価も上がり、賃金も更に改善していくのではないかと感じる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：円安によるグローバル企業の活況が次第に中小企業にも波及しているように感じる。この傾向が継続されれば、本格的な景気回復に結びつくのではと期待している(金融業)。 ：マスコミに取り上げられる賃上げニュースも一部の企業に限定されており、可処分所得が増えて消費意欲が向上する可能性は低く、現状維持で推移する(その他小売[ショッピングセンター])。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

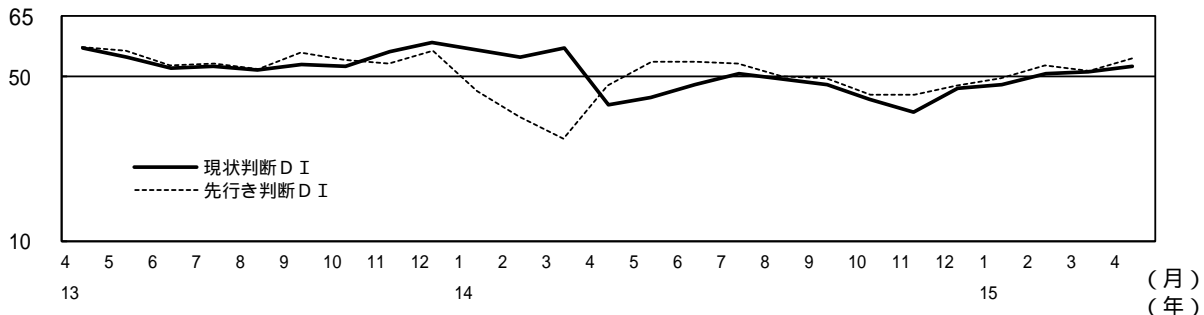


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 4月前半は天候が悪かったため入場者数が伸び悩んでいたが、中旬以降は天候も回復し、順調に増加している。4月末には、前年度の実績をクリアし予算に近づく見込みである(ゴルフ場)。
			・ 2～3か月前は平均単価が3万円以下の商品が売れていたが、今月になってから5～8万円くらいの高額商品が売れている。来客数は変わらないが、売上は増加している(百貨店)。
			・ 4月は雨の日が多かったため来客数が少ない。生鮮品のような生活必需品ではないため、例年よりも寒い日が続くと、初夏物の動きがあまりみられない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 年初には中国でのスマートフォン向け設備特需が続いていたが、それも落ち着き、例年並みの水準に落ち着いている(一般機械器具製造業)。
			・ 売上が徐々に上向きつつある。特に、少し高品質なプレミアム商品に対する需要が高まっており、ようやくデフレからの脱却も進みつつある(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 輸入物流については、消費財の回復の遅れに加え、生産財部品の海外品から国産品への切替えが進行し、減少が続いている。軽油価格は落ち着いているが、人手不足も深刻な状況である(輸送業)。
			・ 求人数の動きに変化はないが、業種ごとにばらつきがある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・ 国内の自動車生産は緩やかではあるが回復傾向にあり、人手不足を見据えて雇用を確保する動きも出ている(アウトソーシング企業)。 ：乳製品等を値上げしたが、販売量に大きな変化は見受けられない。チラシを入れなくても2月の来客数を上回っているため、状況は悪くない(スーパー)。 ：春の歓送迎会での来客数、客単価は前年並みであった。株価は最高値を更新しているが、景気の回復感から見るほどは、客の懐具合は良くなっていない(高級レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 値上がりする商品が頻繁に出てきている。景気の上昇感よりも、物価が影響の方が体感的には大きいため、消費も控える方向になる(一般小売店[自然食品])。
	企業 動向 関連		・ 5～6月のボーナス商戦に向けて、各社で車種のマイナーチェンジをするため、購買意欲も高まる(乗用車販売店)。
			・ 引き合いがあっても、価格競争が厳しく、販売価格が上がる見込みはない(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ 公共事業等が4月から新年度で始まるので、予算取りがされている事業をうまく落札できれば、2～3か月先には、仕事が確保できると思われる(建設業)。
			・ 求人数の減少に対して、派遣契約の成約率の向上で対応していることから、この先3か月間は、変わらない水準で進んでいくものと思われる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：新たな販促活動や品ぞろえの強化で、ゴールデンウィークから夏季にかけては、客単価の上昇と来客数の増加を見込む計画である(コンビニ)。 ：給料も徐々に増えつつあるが、それ以上に値上がりする商品が非常に多く、客にとっては、消費できる金額が徐々に減っている。今後、値上げがどこまで進むかによって、景気の先行きも変わってくる(スーパー)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



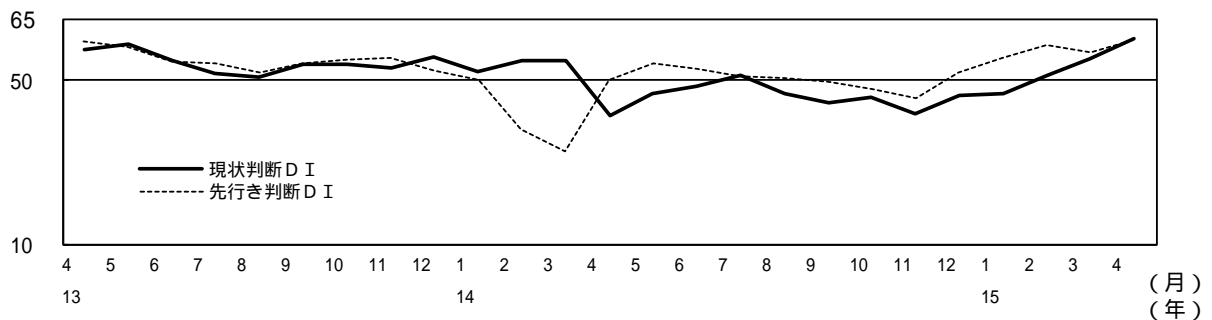
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・北陸新幹線開業と立山黒部アルペンルートの開通により、宿泊部門は好調に推移している。一方でレストランおよび婚礼は横ばいである。一般宴会の微減により、全体では前年と同程度となった(都市型ホテル)。
			・地元客が県外の客を連れて来店することで、来客数が増加している。また県外客はそのような情報を聞いて来店するなど、北陸新幹線効果が見られる(一般レストラン)。
			・北陸新幹線が開業して1か月以上経過し、観光客が増加している。また、ビジネスでも人が増加している状況である。観光スポットや夜の繁華街でも客は増加している。平日でも人が多い(タクシー運転手)。 ・北陸新幹線が開業し、客が多方面に流れているのではないかと思う(百貨店)。
	企業 動向 関連		・工事の見積りや引き合いに対して、施工技術者が不足しているため施工能力が限界状態で、現状維持が手一杯の状況となっている(建設業)。
			・軽油価格下落の影響が強いが売上も悪くなく、これからも良い状況は続くと思う(輸送業)。
	雇用 関連		・専門職での求人の引き合いは増え続けているが、派遣料金の折り合いがつきにくいいためマッチング率が低い(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・これまで高校生を採用し続けてきた企業が、昨年の募集では全く取れなくなったという話があった。理由を聞くと、採用対象の学生がほとんど大企業の採用で決まってしまう、その企業が手を挙げるころにはいなくなっていたという話があった(新聞社 求人広告)。 ：北陸新幹線元年として、想像以上に良い出足だ。3月から比べても、金沢市のみならず能登や加賀地区も売上を伸ばしてきた(一般小売店 [鮮魚])。 ：消費税増税の影響が大きかった消耗品、洗剤、化粧品などの数字が戻ってきた。期待していた春物衣料、寝具、インテリアは低温の影響で大苦戦になった(その他小売 [ショッピングセンター])。	
先行き	家計 動向 関連		・旅行で着る服装や旅行かばんといった需要は、北陸新幹線開業の影響もあり通常の年よりも若干高まるのではないかと。ただ、6～7月の初夏については、ファッション商材は新幹線開業により、東京で買うという購買行動が見受けられるのではないかという気がしている(百貨店)。
			・宿泊は順調に予約が入っている。宴会はこれから大型案件も受注しているので回復すると思われる。一方で地元客の回復感には少ないのが気がかりである(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・為替も安定しており、海外を中心とした受注動向について大幅に変動することはないと思われる(一般機械器具製造業)。
			・企業の収益や決算関係を見ていても、数字が安定している。利益を計上する企業も徐々に増えてきている感じがおり、社長方の話でも受注の見通しがいいというよりも受注の価格設定の話が多い(税理士)。
	雇用 関連		・業績が伸びている事業所がある一方で、燃料費、材料費の高騰の影響により、依然として先行きを不安視している事業所もある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：話題性の高い商品に問い合わせが多く、需要も上がっている。生活家電、理美容商品は以前から需要が伸びていたが、今月に入りハイレゾオーディオ、ウェアラブル機器やスマートウォッチなどの趣味嗜好性の高い商品も問い合わせが増えている(家電量販店)。 ×：為替の円安効果にて輸入原材料の高騰の影響が徐々に大きくなり、収益力の低下で厳しい環境を迎える(食料品製造業)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



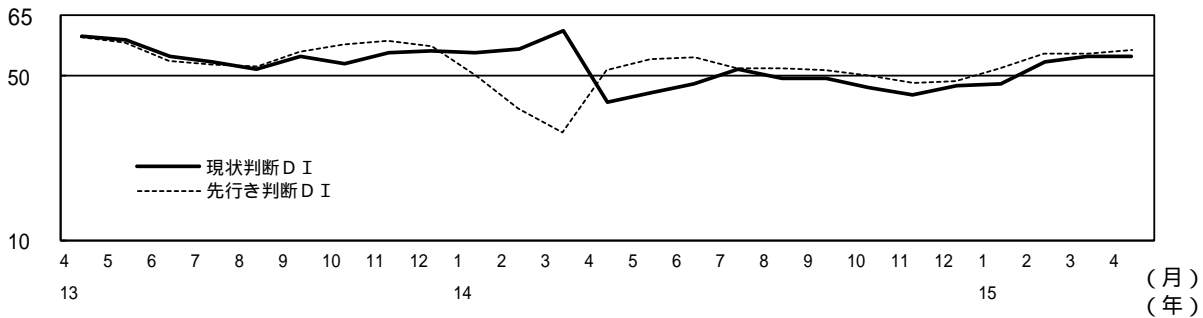
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・季節が変わり、パーマやカラーのオーダーが増えたため、単価が上がっている(美容室)。
			・大手自動車会社などの賃上げの情報が中小企業にも影響しているのか、最近は客の動きが良くなっている(テーマパーク)。
			・4月は例年になく天候が悪かった。天候に左右される飲食店では来客数が伸びていない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・4月からの用紙の値上げに対し、同業者からは商品価格に転嫁できず、利益が減っているという声が聞かれる。ただし、一部には悪影響もあるが、当社の受注量はそれほど減っておらず、大きな影響は感じられない(出版・印刷・同関連産業)。
			・今月中旬から、気温の上昇で得意先からの受注量が多くなってきたので、良くなっている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・電気料金が上昇し、円安で資材価格も上昇しているが、値上げどころか大手企業からはコストダウンの要請がいまだにあり、収益がますます悪化している(金属製品製造業)。
		・企業の採用意欲はいまだに活発であるが、高止まりしている印象である。求人に対する求職者数が減少しているため、採用の難易度は上がっている。特に、ITや製造業では人の取り合いが続いている(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント			・企業の採用意欲はいまだに活発であるが、高止まりしている印象である。求人に対する求職者数が減少しているため、採用の難易度は上がっている。特に、ITや製造業では人の取り合いが続いている(アウトソーシング企業)。 ・前月に続き、今月も新聞の求人広告は増えており、景気が上向いていると感じる。大手製造業の下請を担う中小企業が多い関西にも、大手企業の好調の恩恵が巡ってきたということかもしれない(新聞社[求人広告])
			：都心型店舗のインバウンド売上が想定以上に増えている。化粧品を中心とした、前年の消費税増税後の落ち込みによる反動だけではなく、2年前と比べても10~20%の伸びを示している。それに加えて、今月初旬に気温が上がった影響で、季節商材が順調に動いている(百貨店)。 ：相場が上昇している野菜も、販売量はあまり落ちていない。品質の良い生鮮食品を中心に、客の買物動向は底堅く推移している(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連		・消費税増税やガソリン価格の変動、物価の上昇などで景気の浮き沈みが続いているが、気分的には落ち着いてきている(観光型旅館)。
			・賃金の上昇や賞与の増加、株高効果などにより、消費マインドは確実に上昇していく。節約する場面では引き続き厳しく節約するものの、ハレの日や行楽などのイベントを中心に、積極的にお金を使う場面も増加していく(スーパー)。
	企業 動向 関連		・今後も現場技術員や技能労務者不足のほか、建設資材が高騰するなかでの厳しい価格競争が続く。仕事量は増加傾向にあるものの、諸問題を抱えながらの受注競争が強いられる(建設業)。
			・昨年はみられなかった、大口の新規案件の問い合わせが散見されるようになっている(化学工業)。
	雇用 関連		・業種によって格差はあるが、力のある会社は積極的に人材を集めている。中小企業のなかにも格差が出てきている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			：5~6月は母の日や父の日があるため、販売量が増加する(輸送業)。 ：電気料金などの値上げが控えており、消費者の価格に対する目は一段と厳しくなる(その他小売[インターネット通販])。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



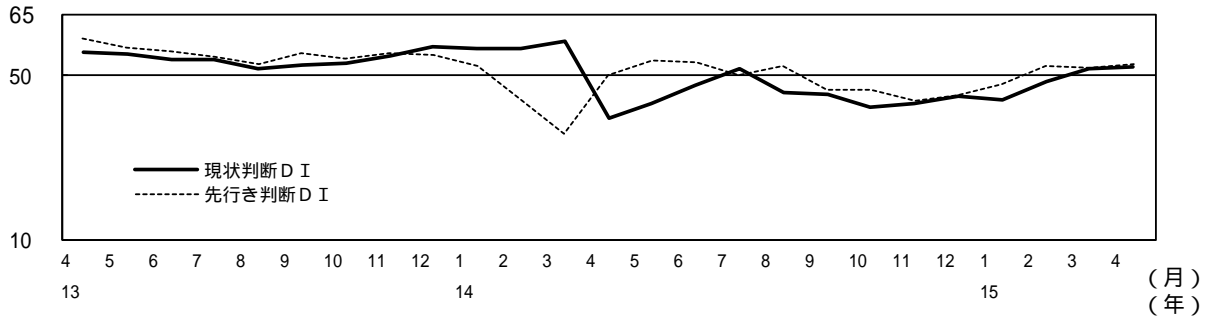
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・グループ旅行の動きはあまり良くないが、個人客の動向は徐々に良くなっている(旅行代理店)
				・前年4月は消費税増税直後で売上が落ちていたため、今月の売上増のみで景気が良くなっているとは判断できない。ただ商品単価が上がっている中、販売点数は伸びているので、景気は少しは良くなっている(スーパー)
				・来客数が少なくなっている。個々の客の購入額は変わらないが、客数が少なくなっているため売上は厳しい。買う余裕のある客とそうでない客との差が大きくなっている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・資機材費や人件費の高騰はあるが、受注量は順調に推移している(建設業)
				・新学期商戦において、販売数量が予想より落ち込んでいる(繊維工業)
				・個人消費の分野ではコンビニへの荷物持ち込み量が増加するなど、個人客の荷物は回復傾向がみられる。企業の荷物は九州方面からの荷量が若干伸び悩んでいる。また大口からの荷量は堅調であるが、小口が停滞気味である(輸送業)
雇用 関連			・従業員5名以下の小規模企業からも有料職業紹介の依頼が入るほど、世間は採用難になりつつある。小企業では高コストな人材紹介サービスは敬遠されがちであるが、コストをかけてでも採用を急ぐ状況にある(民間職業紹介機関)	
			・企業の派遣ニーズは高まってきており、景気は回復しつつあると感じる。求職者数も米国の大手金融機関の破たん以前の数に戻ってきている。一方で派遣決定は難しくなっている。引き続き、企業側と求職者とのギャップ解消に苦戦しそうである(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 全体的な来客数はあまり変わらない。ただ2~3年にわたり行事を自粛していた団体が行事を復活したり、バス便を使う利用者が増加しており、イメージとしては景気は良くなっている(ゴルフ場) : 企業側と求職者が求める条件の間で、ギャップが大きくなりつつある。求人数や求職者数自体は横ばいで推移しているが、マッチングに至るケースが減少傾向にある(人材派遣会社)	
先行き	家計 動向 関連			・4月から食材の値上がりや売価に反映させるようメニューを改定したが、数字からみると客に受け入れられたと感じる。今後も食品類の値上げがありそうなので、外食と物販の微妙な関係が続く(一般レストラン)
				・6~7月にかけて新商品の投入があり、売上増を期待する(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・当社のような素材産業は一部ではなく国内全体の景気が良くなると、販売量や売上は増加しない。今は国内全体で景気が良くなったとか、良くなりそうという状況にはない。為替や原材料価格の動向の方が会社業績に与える影響が大きい(化学工業)
				・在庫調整が終われば建設などで需要期に入るので、景気は持ち直す(鉄鋼業)
	雇用 関連			・株価も上昇し、引き続き求人が増えていく傾向が夏頃までは続く(人材派遣会社)
				・業種にかかわらず人手不足が続いている。人が集まらないため事業を廃止した中小企業も出ており、今後の景気は不透明である(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		: やまなみ街道が開通したので、前年よりも交通量が増える(その他飲食[サービスエリア内レストラン]) : 海外生産へのシフトが進み、国内生産は前年比では微減となるが、依然として自動車業界では高水準の操業が続く(金融業)	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

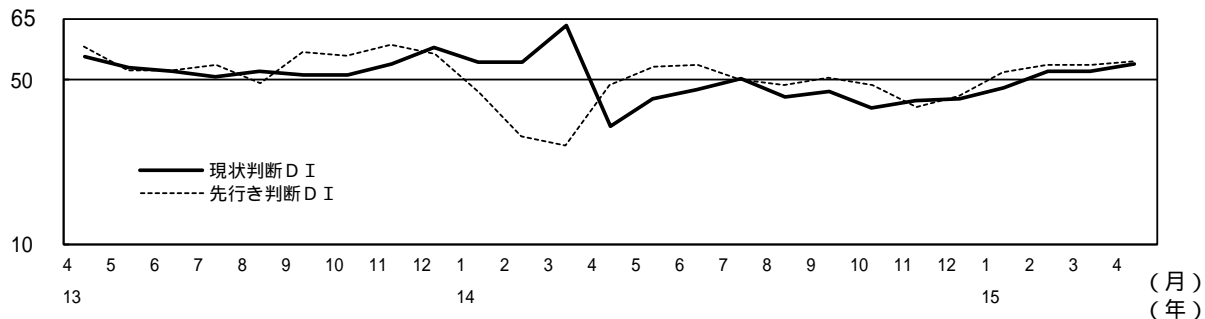


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・昨年より景気は少し上向きで、来場者数も若干増えているが、販売量に増加の傾向が見られないまま年度末を迎え、4月は前年並みに落ち着いた(乗用車販売店)。
			・消費税増税の反動減があった昨年4月と比べて、来客数も増え、売上も増えている。今後は、少しずつ良くなっていくだろう(百貨店)。
			・海外テロ等の情勢で海外旅行需要の落込みが続いている。特に単価の高いヨーロッパ方面の減少が大きく、近場の海外や堅調な国内旅行ではカバー出来ていない(旅行代理店)。
	企業動向関連		・新商品が順調であり、現状程度の売上は確保出来ている。しかし、資材が円安で上昇しているため、採算ベースでは落ちている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・資金ニーズが増えている。特に設備投資に関する資金需要が多くなっている(金融業)。
	雇用関連		・弊社の新製品の評判がよく、全国的に小売店店頭での荷動きが活発になっており、消費者の購買意欲もおう盛である。一方、従来型の商品展開しにくい卸業者は倒産、廃業するところもあると聞く(繊維工業)。
			・県内企業は来年度の新卒採用PRに注力している。新たに新卒採用を開始する企業も増えてきており、例年以上の採用数が見込まれる。好況を反映して、受注増に対応するために増員するケースが多い(求人情報誌)。
その他の特徴コメント		・新規求人数は好調であるが、非正規雇用が約4割を占めるなど、求職者とのミスマッチが続いている(職業安定所)。 : 天候不順により4月前半の客数は伸び悩んだものの、観光客やファミリー層の動きは活発で、週末を中心に人出は多い。レジャーやイベントへの関心が高く、消費マインド全般も高まっているようだ。一方、一般消費者の動きは鈍く、財布のひもは依然として固い(商店街) : 競合激化により客数が減少しており、客単価も下落している。ただ、ゴールデンウィーク前の節約と考えられるため、景気が悪化しているとは感じていない(コンビニ)。	
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・前年は消費税増税の影響が5月以降も残った。売上は前々年比でプラスになってきたが、今後の状況は見通せない(百貨店)。
	企業動向関連		・株高、企業の好成績が続けば夏に向けて景気は上向くとみている。プレミアム付商品券の発行を起爆剤として地方の消費も上向くのではないかと期待している(商店街)。
			・原材料は海外仕入れが多いため、円安の影響で値上がりしているが、価格に十分転嫁できない(食料品製造業)。
	雇用関連		・受注量と生産量は順調であるが、国内鋳鋼品メーカー全体は生産量が落ちており、受注価格が下降傾向にある(鉄鋼業)。
	その他の特徴コメント		・県内企業が新卒採用に注力しており、新卒、中途採用なども含めた採用活動を活発に行うことが予想される(求人情報誌)。 : 株高や賃金の上昇と、ガソリン・灯油の値下がりが続いているので、そろそろ消費が上向くのではないかと期待している(住関連専門店)。 : 円安は、輸入が多い徳島港にとってはデメリット。この流れは当分続くだろう(輸送業)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



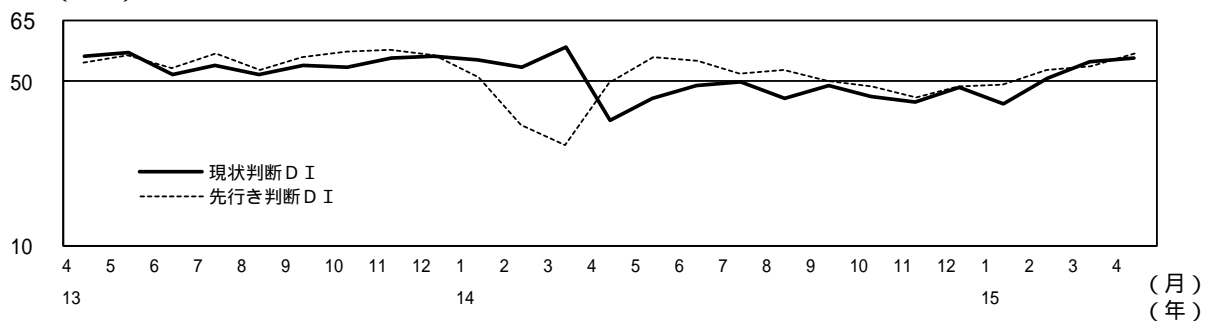
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・食料品をはじめとする生活必需品の値上げにより、必要な物以外は買わないという慎重な消費行動は変わらない(商店街)。
				・インバウンドの販売量が、毎月増えており、いまでは約2割を占めるようになった。インバウンドは個人旅行が多く、単価を押し上げており、国内の客単価も上がっている(都市型ホテル)。
				・大型店やモールの出店が続き、厳しい状況である(スーパー)。
	企業 動向 関連			・例年のような期初の落ち込みが少ない。取引先も繁忙の様子だ(電気機械器具製造業)。
				・機械設備及び機械加工部品の受注量が伸び悩み、頭打ち状態である(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・民間も官公庁も新年度の発注はまだ先であり、官公庁の早期発注を望んでいる(建設業)。
			・景況感は首都圏ほどではないが、求人確保は大変困難である。また、直接雇用の求人は増加傾向にある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・引き続き中国・韓国からの観光客も多く、商業施設の求人も多い。九州各地での駅商業施設の開業も、いい効果を生んでいる(新聞社[求人広告])。 ： 昨年の4月と比べて、海外からの観光客が増え、催し物も充実した。歓送迎会も多く、売上増加に繋がっている(タクシー運転手)。 ： 海外、特に台湾、韓国、香港からの客が増えつつあり、ゴルフだけでなく、買い物もしている。ただ、地元客は昨年より減っている。収入面が厳しく、娯楽に使えるお金が少ないようだ(ゴルフ場)。	
先行き	家計 動向 関連			・大型店では外国人観光客が集客に貢献しているようだが、中小のスーパーではそれほど影響が出ていない。値上げした商品が多く、なかなかいい動きが望めない(スーパー)。
				・春から中国の客船等の入港予定があるので、それに期待している(商店街)。
	企業 動向 関連			・海外向け車両が好調で、増産計画がある(輸送用機械器具製造業)。
				・足元の受注数量が若干増えているが、このまま継続するかは全く不透明である。顧客は、去年の11月ごろから資材の購入を控えており、購入の動きは長続きしないようだ。鉄筋加工業者も、手持ちの契約は減っている様子である(鉄鋼業)。
	雇用 関連			・企業へのヒアリングによると、現在の求人環境はすぐには大きく変化しない(学校[専門学校])。
		その他の特徴 コメント		： 正社員求人数は前年同月比で増加しており、この傾向は今後も続く(職業安定所)。 ： 海外はアジアを中心に前年を超えている。長らく低迷していた韓国方面も、順調に回復してきた。国内は、5月までの勢いはないが、ようやく予約が増えてきて前年並みの状況である(旅行代理店)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

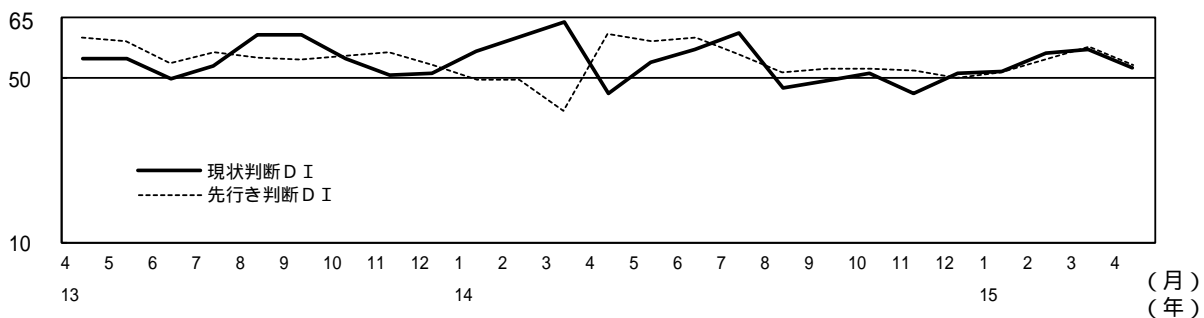


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 旅行の問い合わせなどは増えている。若干ではあるが前年を上回りそうである(旅行代理店)
			・ 来客や問い合わせで小口の商いは増えている。しかし同業者との価格競争や、商品開発力や営業力の弱さで売上は低迷している。外国人観光客は増えているが、国内観光客の動向と目抜き通り周辺の魅力がどうなっていくのが心配である(その他専門店[楽器])
企業 動向 関連			・ 入域観光客は増加しているが、客単価増加には直接結び付いていない(会計事務所)
			・ 食品関係については円安、原材料高等による値上げで市場価格が上昇しており、消費の減速がみられる。又、大型店での雇用増加による影響で、募集しても応募者が少ないなどの人材不足が聞かれる(食料品製造業)
雇用 関連			・ 新築の契約件数が増えた(建設業)
			・ 外食、アパレル、家具、家電、建築関連含め取扱貨物量が増えている。また、受託単価も人件費、燃料費、車両費の増加に見合う価格となっている(輸送業)
その他の特徴 コメント			・ 契約社員の雇用しかしていなかった企業が、正社員雇用に切替えてきている(学校[専門学校])
			・ 当初は新卒採用に積極的であったが、後ろ倒しの影響もあり手探り状態が続いている。企業もここへ来て慎重になってるところがある(学校[大学])
			・ 12~3月まで掲載があった本島中部の大型ショッピングモールの募集が一段落ついた。ゴールデンウィーク前に求人採用を済ませている企業が多く、4月後半からは落ち着いている(求人情報誌製作会社)
		： 2~3か月前と同様に、稼働率の実績においては前年同月比でマイナスとなっている。ここ2~3か月は前年実績との差が、近い値で推移している(観光型ホテル)	
		×： 今月下旬、本島中部に大型ショッピングモールができた。どの程度那覇市に影響があるのかが読めず、微妙なところである。中部方面の住民は影響を受けると思うが、那覇市の住民も当面は見に行くと思われるので、多少は飲食関係に影響があるのではと懸念している(商店街)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 今月ほどの大きな伸びは無いと思われるが、インバウンド効果、改装効果等、上期までは順調に推移するものと予測している。しかし、郊外では大型ショッピングモールの台頭もあり、楽観視できない状況でもある(百貨店)
			・ 個人住宅の受注に関しては横ばい傾向だが、その他民間アパートや公共工事の受注を見込んでいる(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・ 仕事の確保は、どんどん良い状況になると予想しているが、受注額が高くなる情報は特に無いので変わらない(通信業)
			・ 夏場の行楽シーズンに入ることや引き続きインバウンドの増加が見込まれるため、小売や飲食関係での消費額の増加が期待される(食料品製造業)
	雇用 関連		・ 3~4月は短期や単発の登録者が多かった。企業からの求人の動きは、長期派遣も含め引き続き堅調に推移するものと予想している(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		： 仕入業者などから単価アップはまだまだ続くとの情報があり、そうなると景気は3か月後も変わらないのではないかと(スーパー)	
		： 大型モールの開店に向け、一時的に様々な分野の取扱貨物量が増えていたが、オープンに伴い、いったん平常化に向かう見込みである(輸送業)	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014		2015			
	月	11	12	1	2	3	4
合計		39.3	42.3	41.9	46.2	48.2	50.3
家計動向関連		36.1	39.6	39.0	43.6	45.6	48.5
小売関連		32.5	35.7	36.4	41.4	41.8	47.2
飲食関連		33.7	39.2	36.2	44.4	47.5	42.8
サービス関連		43.2	45.9	43.5	46.8	52.4	51.5
住宅関連		40.7	46.8	45.3	48.7	48.1	53.0
企業動向関連		43.6	45.9	44.8	48.4	49.8	51.2
製造業		44.2	46.6	43.9	48.9	48.1	50.0
非製造業		43.1	44.9	45.5	47.9	51.2	51.9
雇用関連		51.1	51.6	55.2	58.5	61.2	60.9



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2014		2015			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		39.3	42.3	41.9	46.2	48.2	50.3
北海道		36.4	37.7	42.8	44.1	45.6	51.1
東北		36.2	39.0	39.8	42.3	44.4	46.9
関東		36.8	40.0	39.9	45.5	46.1	47.3
北関東		35.0	37.9	36.3	43.3	43.0	43.8
南関東		37.8	41.3	42.0	46.9	47.9	49.3
東海		40.5	45.0	44.6	47.2	49.0	51.0
北陸		39.9	41.8	42.1	47.4	51.8	55.1
近畿		42.3	44.7	43.7	48.2	50.8	52.8
中国		40.0	42.9	42.2	47.1	47.1	51.1
四国		40.6	39.8	40.5	45.8	47.2	48.9
九州		42.1	47.5	41.0	47.4	52.7	53.9
沖縄		48.8	49.4	53.0	53.4	56.3	53.0

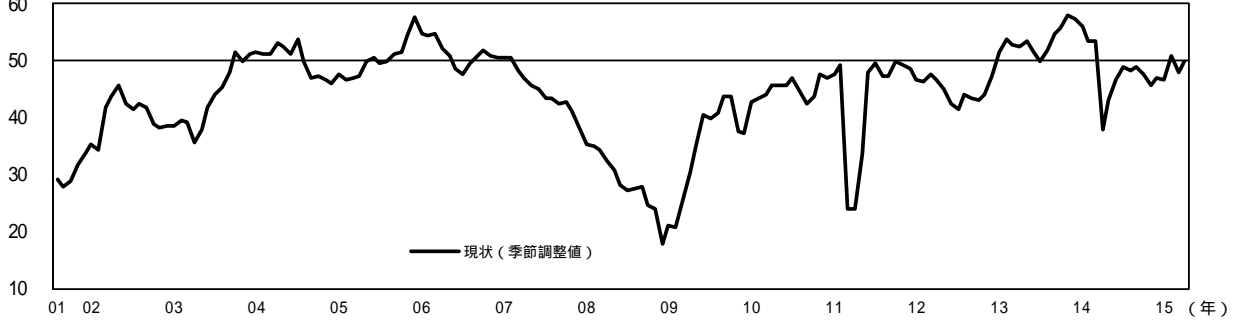
(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 11	12	2015 1	2	3	4
現状(季節調整値)		45.8	46.9	46.8	50.7	48.0	50.0

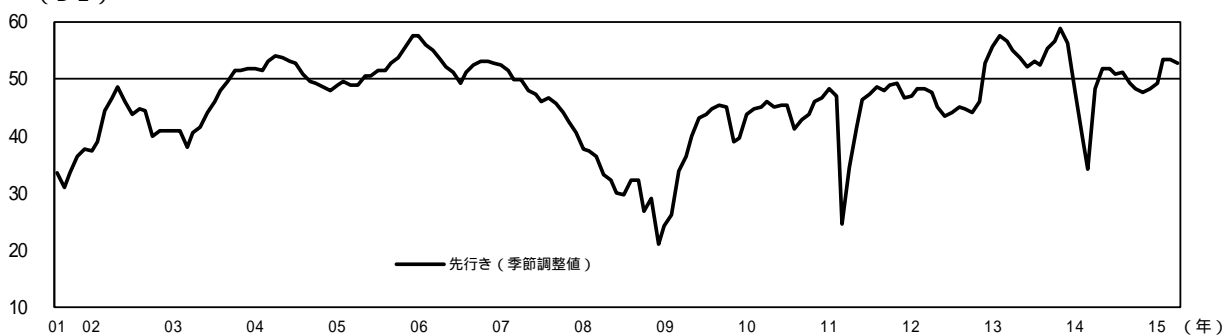
(D I) 図表35 現状判断D I (季節調整値)の推移



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 11	12	2015 1	2	3	4
先行き(季節調整値)		47.6	48.1	49.1	53.4	53.3	52.5

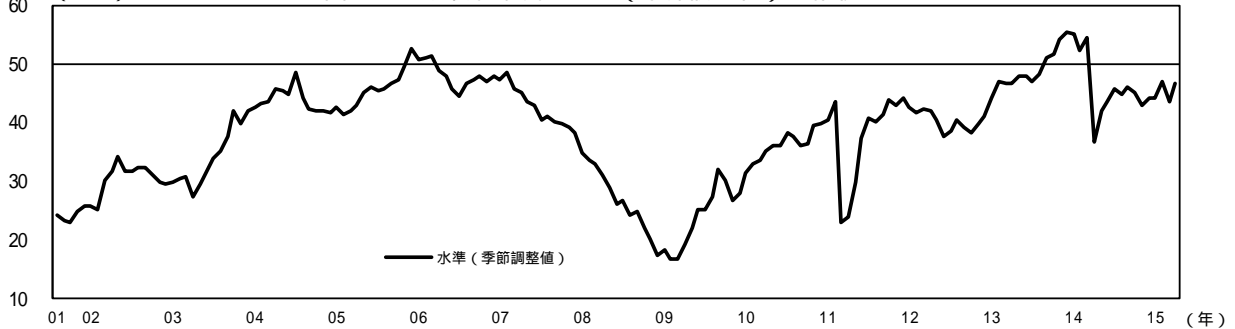
(D I) 図表37 先行き判断D I (季節調整値)の推移



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 11	12	2015 1	2	3	4
水準(季節調整値)		42.9	44.1	44.0	47.0	43.6	46.5

(D I) 図表39 現状水準判断D I (季節調整値)の推移



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 5	6	7	8	9	10
現状	2.1	1.2	2.3	-0.8	-1.5	-3.6
先行き	2.1	1.5	0.7	-0.7	-0.4	-1.7
水準	2.4	1.8	1.2	-0.8	-1.5	-3.0

年月	2014 11	12	2015 1	2	3	4
現状	-4.3	-1.7	-1.2	-0.6	4.2	3.6
先行き	-3.6	-1.4	0.9	-0.2	0.1	1.7
水準	-3.6	-1.8	-2.1	-0.8	4.6	3.8

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13項	13項	9項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。